

報告事項	1 地震発災時等に備えた協力体制の強化・推進について
取組課題	
<p>平成 24 年度は、「豪雨による災害発生時等における迅速な情報伝達と地域住民の安全な避難・誘導」及び「大規模地震発生時の高層ビル等の対策」を協議事項として、県、横浜市、川崎市及び相模原市の四州市で協調して取組を進めた。</p> <p>平成 25 年度は、「富士山噴火に伴う降灰対策」を協議事項として、四州市で協調して取組を進めている。</p>	
実施状況	
<p>1 取組成果</p> <p>(1) 豪雨による災害発生時等における迅速な情報伝達と地域住民の安全な避難・誘導について</p> <p>県及び各市の現状等を踏まえ「神奈川県災害情報管理システム」の効果的な運用方法や避難所の相互利用のあり方について、課題や今後の方向性を検討した。</p> <p>(2) 大規模地震発生時の高層ビル等の対策について</p> <p>エレベータ事業者との連携・協力のあり方について（社）日本エレベータ協会の参加を得て検討し、同協会加盟事業者を通じて、高層ビル・マンションの管理者に対する普及啓発を実施することとした。普及啓発コンテンツとしては、高層ビル等の防災対策を内容とした四州市共通のチラシを作成し、エレベータの保守点検の際に高層ビル・マンションの管理者に配布するとともに、同内容を四州市のホームページにも掲載した。</p> <p>2 今後の課題</p> <p>(1) 富士山噴火に伴う降灰対策について</p> <p>多量の降灰による、交通や電気、水道等の都市基盤への影響及び火山灰の除灰・運搬・処理方法等について、情報共有、課題整理、広域的な連携を含めた対応策の検討などを実施する。</p>	